

事務事業名	真岡鐵道利用支援事業				担当	健康福祉部 いきいき高齢課 高齢者福祉係		
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり			電話番号	0285-83-8195		
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援			■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和57 年度～）		
予算科目						☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	・市内の老人クラブ会員が、真岡鐵道を利用して他市町(芳賀町を含む)の福祉施設(温泉、憩の家)等を相互利用する際の鉄道運賃を助成することにより、真岡鐵道の利用促進を図る。 ・市内の老人クラブを20班に分けて、年1回ずつ実施する。 ・各駅からの移動は町有バスを利用するため、1回当たりの利用者数は、町有バス(中型)の定員40人までとする。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 28年度実績 ・3月に芳賀地区の担当者会議を開き、市町有バス(真岡市は民間委託)の空き状況を見て、実施日と訪問先市町を決定する。 ・このスケジュールに基づき、老人クラブに通知し、訪問先での希望コース等を決めてもらい、実施する。 29年度計画 前年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア	実施回数	回	21	21	20	20	20
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 老人クラブ、真岡鐵道				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア	老人クラブ会員数	人	2,893	2,759	2,638	2,583	2,457
				イ	募集定員数	人	840	840	800	800	800
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 高齢者の社会参加と真岡鐵道の利用促進を図る。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア	この事業を利用した老人クラブ会員数	人	692	649	657	747	800
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 高齢者の自立と真岡鐵道の収入増加を図る。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称		単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)
				ア	利用者数／老人クラブ会員数	%	23.9	23.5	24.9	28.9	32.6
				イ	真岡鐵道運賃	千円	589	619	648	667	660
				ウ	利用者数／募集定員数	%	82.4	77.3	82.1	93.4	100.0
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	25 年度(実績)	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0						
			一般財源	千円	589	619	648	667	660		
			事業費計（A）	千円	589	619	648	667	660		
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
			延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50		
			人件費計（B）	千円	203	211	210	208	208		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	792	830	858	875	868		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		昭和57年に、真岡線存続運動の開始にあわせて始まった。									
		真岡線が廃止されたため、現在は真岡鐵道の支援として行っている。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？											
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？											

2. 1 次評価の部 ＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 真岡鐵道と各福祉施設の相互利用の推進は、高齢者の社会参加の支援に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 真岡鐵道と各福祉施設の相互利用の推進、高齢者の社会参加の推進は、市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全老人クラブ会員が対象であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 受入れ施設や送迎バスの乗車定員等の制限があり、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 真岡鐵道の利用促進と高齢者の社会参加の支援は、市政の重要な柱の一つであるため、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費は真岡鐵道の運賃のみであり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全老人クラブ会員が対象であり、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							